

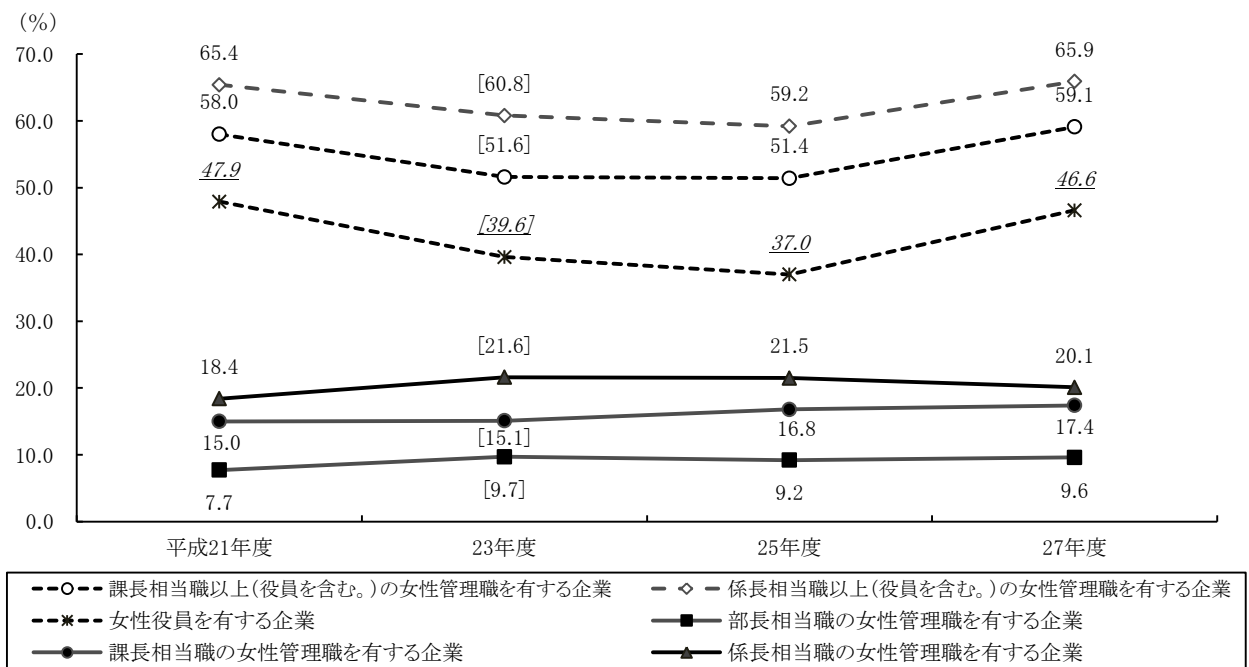
# 企業調査結果概要

## 1 昇進について

### (1) 女性管理職を有する企業割合

課長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は 59.1%（平成 25 年度 51.4%）、係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合は 65.9%（同 59.2%）で、これを役職別にみると、部長相当職は 9.6%（同 9.2%）、課長相当職は 17.4%（同 16.8%）、係長相当職は 20.1%（同 21.5%）となっている（図 1、付属統計表第 1 表）。

図 1 役職別女性管理職を有する企業割合の推移（企業規模 10 人以上）



注) 平成 23 年度の [ ] 内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表 1 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職を有する企業割合の推移 (%)

	課長相当職以上（役員を含む。）の女性管理職を有する企業	係長相当職以上（役員を含む。）の女性管理職を有する企業	女性役員を有する企業	部長相当職の女性管理職を有する企業	課長相当職の女性管理職を有する企業	係長相当職の女性管理職を有する企業
平成 12 年度	47.2	62.0	31.1	7.4	19.0	31.2
15 年度	48.3	62.5	33.6	6.7	20.2	32.0
18 年度	53.0	66.6	36.6	8.8	21.1	32.0
21 年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23 年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25 年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27 年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9

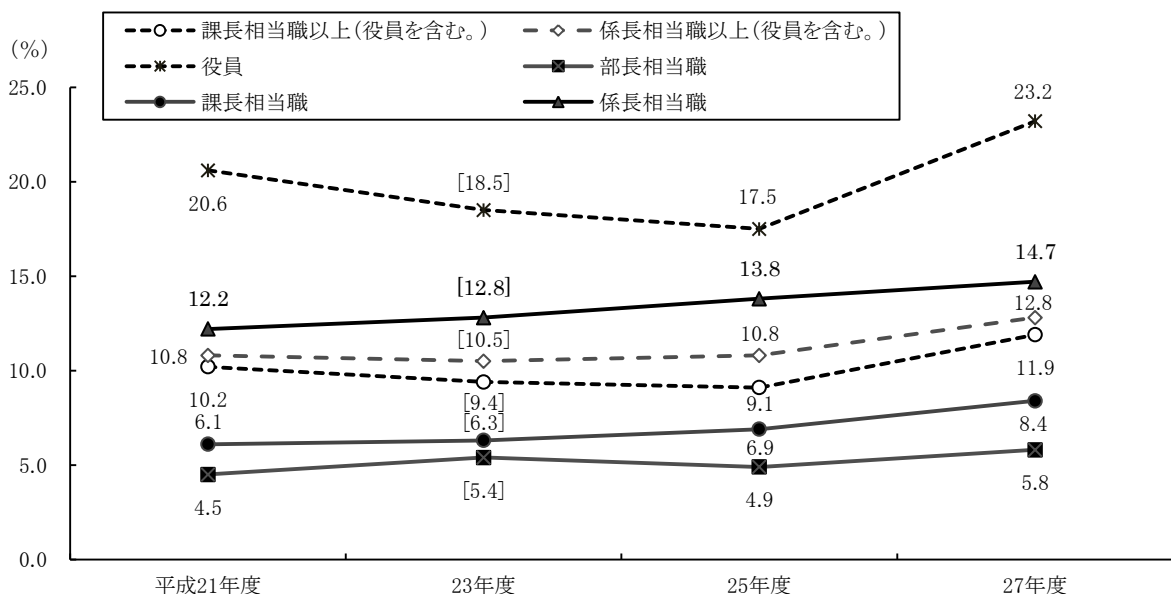
注) 平成 23 年度の [ ] 内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、各役職とも女性管理職を有する企業割合が高くなり、5,000 人以上規模では、部長相当職が 61.0%（平成 25 年度 63.5%）、課長相当職が 89.7%（同 93.5%）、1,000～4,999 人規模では、部長相当職が 37.5%（同 35.9%）、課長相当職が 67.5%（同 70.6%）であった（付属統計表第 1 表）。

## (2) 管理職に占める女性の割合

課長相当職以上の、管理職に占める女性割合（以下、「女性管理職割合」という。）は11.9%（平成25年度9.1%）で、前回調査に比べ2.8ポイント上昇、係長相当職以上の、女性管理職割合は12.8%（同10.8%）で、前回調査に比べ2.0ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職では5.8%（同4.9%）、課長相当職では8.4%（同6.9%）、係長相当職では14.7%（同13.8%）といずれも前回調査から上昇した（図2、付属統計表第2表）。

図2 役職別女性管理職割合の推移（企業規模10人以上）



注) 平成23年度の[ ]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考)表2 企業規模30人以上における役職別女性管理職割合の推移

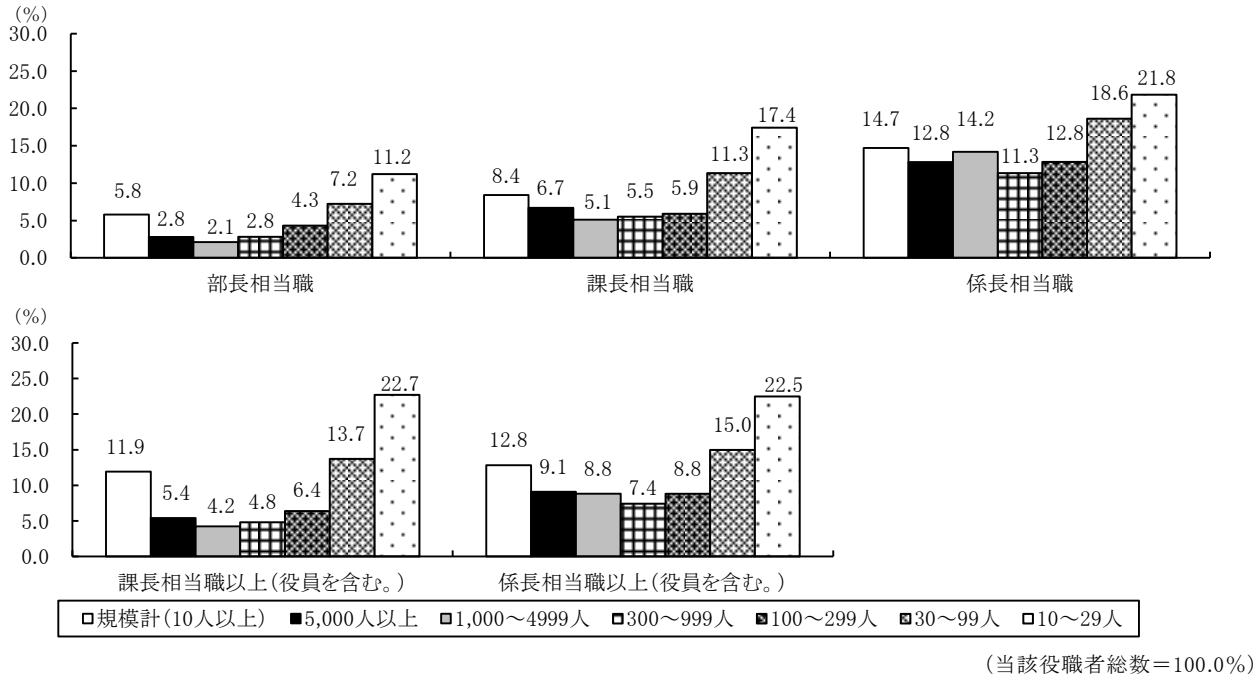
(%)

	課長相当職以上(役員を含む。)	係長相当職以上(役員を含む。)	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成12年度	3.5	5.1	9.1	1.6	2.6	7.7
15年度	4.2	5.8	10.9	1.8	3.0	8.2
18年度	4.7	6.9	12.2	2.0	3.6	10.5
21年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9

注) 平成23年度の[ ]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

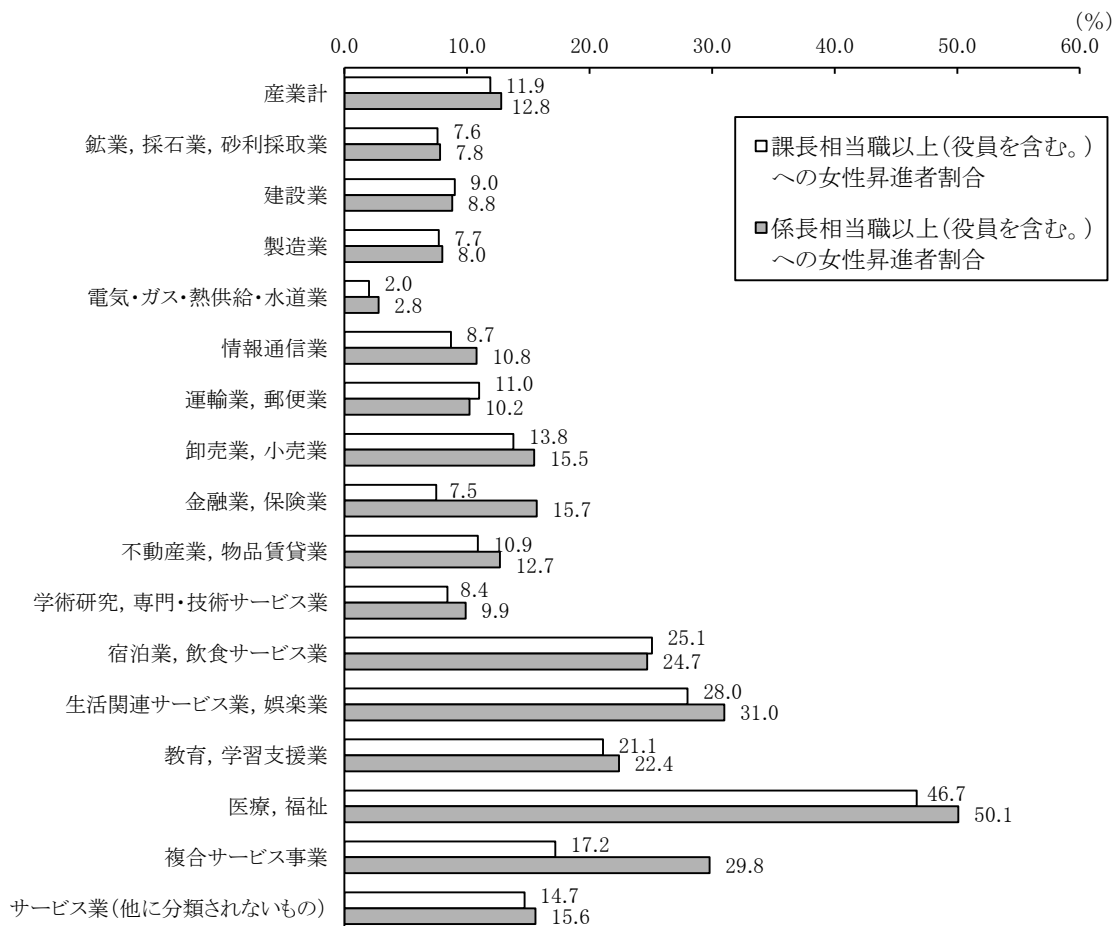
規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど女性管理職割合が低い傾向がみられ、課長相当職以上の女性管理職割合は、5,000人以上規模で5.4%、1,000~4,999人規模で4.2%、300~999人規模で4.8%、100~299人規模で6.4%、30~99人規模で13.7%、10~29人規模で22.7%となっている（図3、付属統計表第2表）。

図3 規模別役職別女性管理職割合



課長相当職以上の女性管理職割合を産業別にみると、医療、福祉（46.7%）、生活関連サービス業、娯楽業（28.0%）、宿泊業、飲食サービス業（25.1%）の順で高くなっている（図4、付属統計表第2表）。

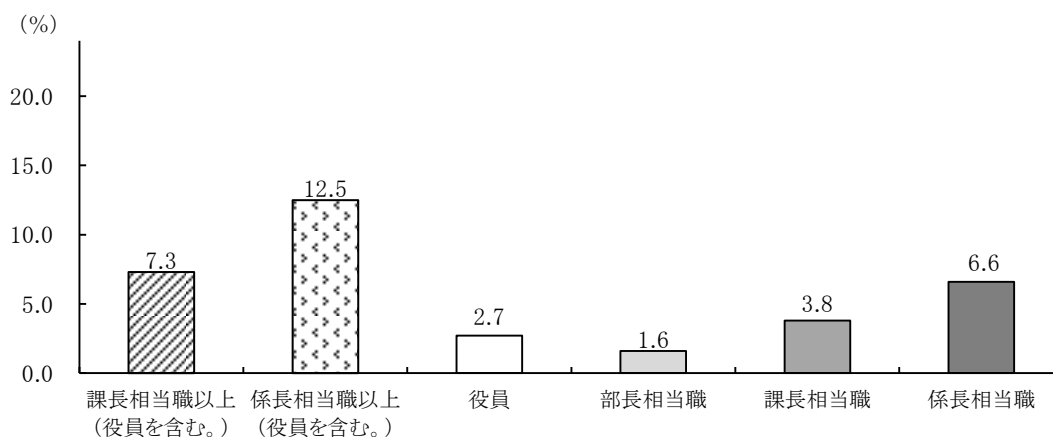
図4 産業別女性管理職割合（企業規模10人以上）



### (3) 女性昇進者がいた企業割合

平成26年10月1日から平成27年9月30日の間に、各役職に新たに就いた女性がいたかをみると、課長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）への女性昇進者がいた企業割合は7.3%、係長相当職以上への女性昇進者がいた企業割合は12.5%であった。これを役職別にみると、部長相当職へは1.6%、課長相当職へは3.8%、係長相当職へは6.6%となっている（図5, 付属統計表第3表）。

図5 役職別女性昇進者を有する企業割合（企業規模10人以上）



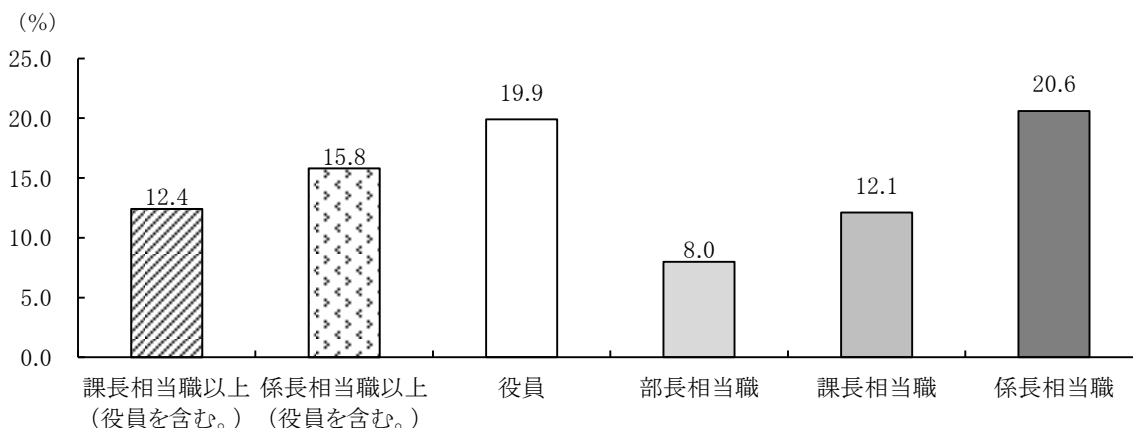
注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど各役職とも女性昇進者を有する企業割合が高くなり、5,000人以上規模では、部長相当職へが34.7%、課長相当職へは64.9%、係長相当職へは63.8%、1,000~4,999人規模では、部長相当職へが11.4%、課長相当職へは35.7%、係長相当職へは46.1%であった（付属統計表第3表）。

### (4) 昇進者に占める女性の割合

平成26年10月1日から平成27年9月30日の間に、新たに役職についた昇進者に占める女性割合（以下、「女性昇進者割合」という。）は、課長相当職以上では12.4%、係長相当職以上では15.8%であった。これを役職別にみると、部長相当職では8.0%、課長相当職では12.1%、係長相当職では20.6%となっている（図6, 付属統計表第4表）。

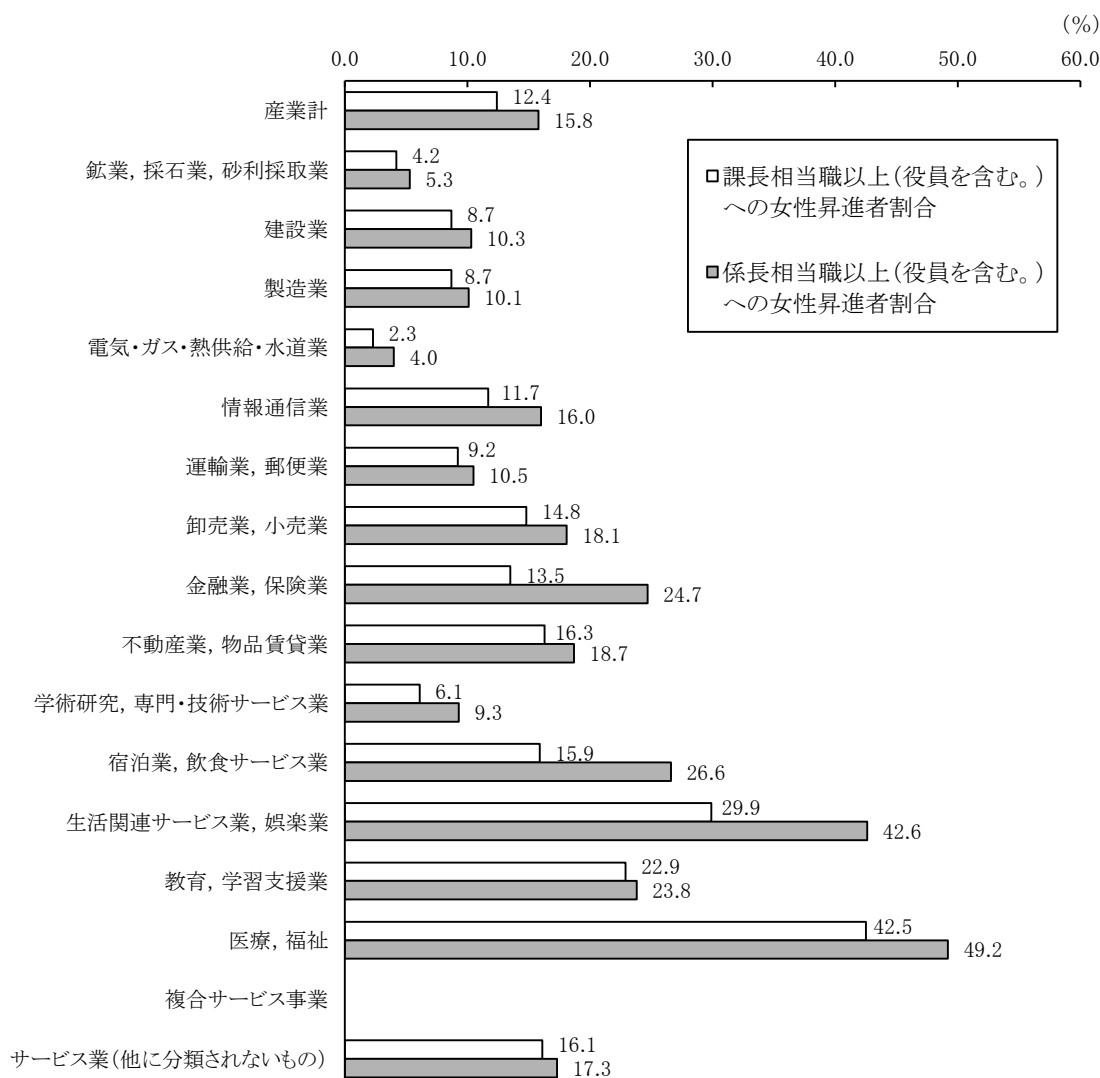
図6 役職別女性昇進者割合（企業規模10人以上）



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

課長相当職以上への女性昇進者割合を産業別にみると、医療，福祉（42.5%）、生活関連サービス業，娯楽業（29.9%）、教育，学習支援業（22.9%）の順で高くなっている（図7，付属統計表第4表）。

図7 産業別女性昇進者割合（企業規模10人以上）

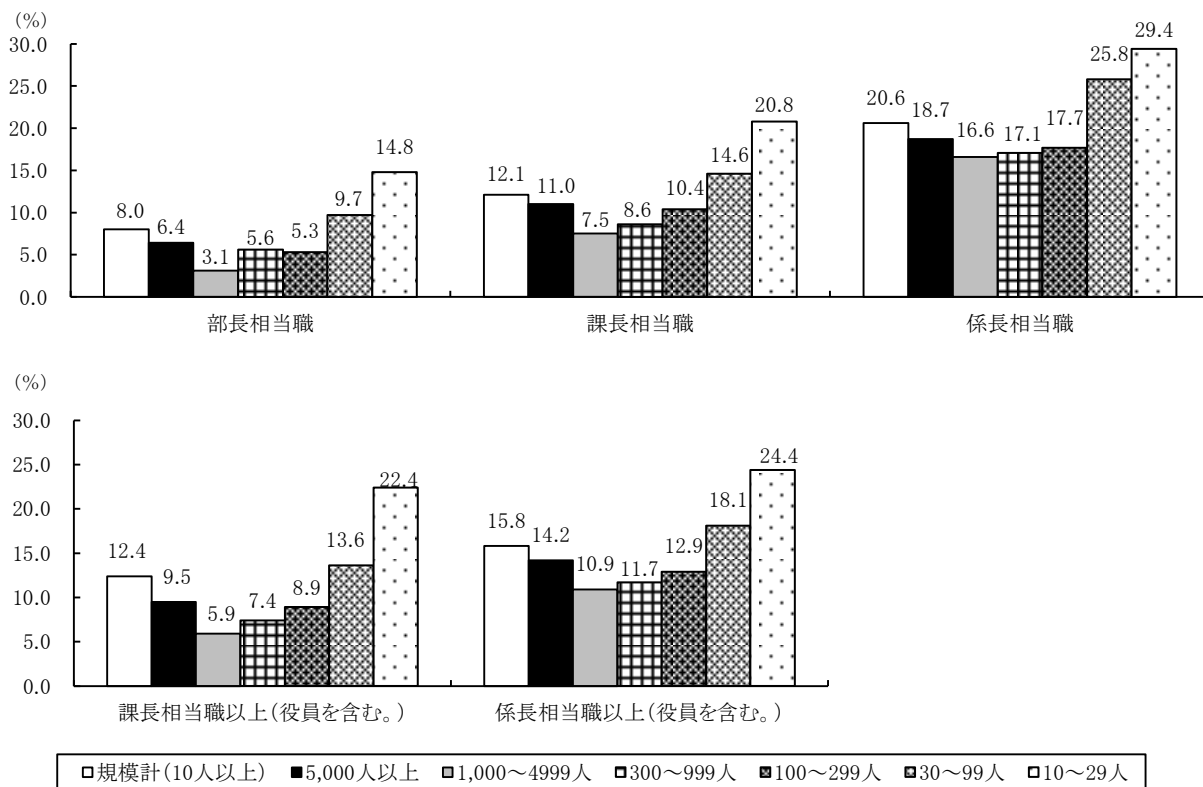


注1) 複合サービス事業は、該当する数値が存在しない。

注2) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、女性昇進者割合が低い傾向がみられ、課長相当職以上への女性昇進者割合は、5,000人以上規模で9.5%、1,000～4,999人規模で5.9%、300～999人規模で7.4%、100～299人規模で8.9%、30～99人規模で13.6%、10～29人規模で22.4%となっている（図8，付属統計表第4表）。

図8 規模別役職別女性昇進者割合



(当該役職への昇進者総数=100.0%)

注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。